

第 1 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価	②度外視法による場合の月末仕掛品原価
749, 115 千円	305, 764 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価
644, 400 千円	288, 328 千円
⑤非度外視法による場合の減損費	
122, 151 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費)	⑦減損費の内訳(加工費)
85, 880 千円	36, 271 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価
744, 975 千円	309, 904 千円

問 3

非度外視法では減損の発生態様(安定的発生)を反映して加工量を計算するのに対し、度外視法では初投入量に加工進捗度を乗じて加工量を計算するので、加工費の負担計算が異なるため。

問 4

⑪ か	⑫ こ	⑬ え	⑭ け	⑮ お
-----	-----	-----	-----	-----

第 1 問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,484,000円	(不利)差異	賃率差異	81,000円	(不利)差異
数量差異	396,000円	(不利)差異	時間差異	120,000円	(不利)差異

問 2

① 物量	② 価格	③ 能率	④ 176,000 円	⑤ 理想
------	------	------	-------------	------

問 3

メリット：新人工員の現在の生産性を反映した原価標準へと変更することにより、新人工員にとって達成しようとするれば達成しうる目標が提示されることとなるため、目標達成に対するモチベーションを維持することが容易になるというメリットがある。

⑦ 棚卸資産価額

問 4

メリット：理想的標準原価では、製造現他に対して、将来的に回避すべき無駄を明示できるため、長期的な観点からの原価改善の動機付けに資する。また、他の標準原価の設定のための標準・基準となりうる。

問 5

根拠：購入材料は当年度出庫材料と期末材料に分かれるが、後者は未費消であり当年度の原価に含まれない。よって、期末材料に係る価格差異も当年度の売上原価に賦課すべきでない。

問 6

⑩ 活動基準原価計算

意義：甲事業所において、製品Qと製品Rは小口の受注量が不定期で入るため、段取替えが頻繁に生じている。段取活動は生産量や販売量ではなく、バッチ数に関するバッチレベルの活動であるため、活動基準原価計算を導入しバッチレベルのコストドライバーを使用することで、段取替えが頻繁に生じるという事実を反映した、正確な製造間接費の配賦が可能になる。

第 2 問 答案用紙< 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1

A社の20X1年度の投下資本に対する税引後営業利益の割合は3.6%であり、加重平均資本コスト3.7%を下回っている。つまり、A社の業績は投資家の求める投資効率に達していないと考えられるので、経営者としては、投資効率の改善を経営方針として採用すべきである。

問 2

名称	インタレスト・カバレッジ・レシオ	数値	2.2倍
----	------------------	----	------

問 3

利益指標であるEBITDAは1,070百万円である。EBITDAは、金利水準、税率、減価償却方法等の国による相違の影響を最小限に抑えることができるため、国際的な比較可能性が高い。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

棚卸資産価格は原価ベースで計上されているため、これと整合する1日当たり売上原価を用いることによって、純粋な棚卸資産の回転率を把握でき、在庫管理の際に役立つ指標を提供できる。

問 5

設問 1

2,100 百万円

設問 2

固定長期適合率は88.5%から82.7%に低下しているが、いずれも100%以下であり、固定資産を長期資金で賄うとの観点からは大きな影響はない。しかし、固定比率は297.6%から518.9%へ大幅に増加しており固定資産を返済不要な資金で賄うとの観点からは長期的な財務安全性にマイナスの影響が生じていると言える。

第 2 問 答案用紙< 2 > (会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
4	4	24,000,000
エ	オ	カ
6,400	42,000,000	25

問 2

用語	機会損失	金額	18,000,000 円
----	------	----	--------------

問 3

市場が縮小した際の赤字リスクを小さくするために、外注や業務請負を活用することによって、

 固定費を変動費化して、損益分岐点を引き下げる施策が考えられる。

問 4

自社ブランドが確立されると、価格競争を回避し、利益率を高く設定、維持することができる。

 よって、競合他社よりも高い売上高利益率を維持できているか否かで判断するべきである。

問 5

設問 1

20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末
94,656,000 円	92,756,000 円	90,856,000 円

設問 2

正味現在価値が 131,960,144 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが 有利である。 (いずれかを○で囲む)
 不利である。